

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2005年9月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）

第44期（決算日：2016年7月7日）

第45期（決算日：2016年10月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第45期の決算を行いましたので、法令に基づいて第44期～第45期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇日本株インカム・マザーファンド	17
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株指騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
36期(2014年7月7日)	8,427	35	7.0	1,279.87	6.9	93.1	—	4.4	1,013
37期(2014年10月7日)	8,555	35	1.9	1,290.89	0.9	93.0	—	4.4	968
38期(2015年1月7日)	8,899	35	4.4	1,359.80	5.3	94.0	—	4.4	935
39期(2015年4月7日)	10,142	35	14.4	1,578.55	16.1	93.2	—	4.2	927
40期(2015年7月7日)	10,114	630	5.9	1,637.23	3.7	94.6	—	3.7	709
41期(2015年10月7日)	9,334	35	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	93.4	—	3.8	632
42期(2016年1月7日)	9,140	35	△ 1.7	1,457.94	△ 2.4	94.6	—	3.9	581
43期(2016年4月7日)	8,158	35	△ 10.4	1,272.64	△ 12.7	92.2	—	4.4	509
44期(2016年7月7日)	7,729	35	△ 4.8	1,226.09	△ 3.7	94.4	—	4.0	475
45期(2016年10月7日)	8,340	35	8.4	1,350.61	10.2	94.2	—	3.1	503

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)			
第44期	(期首)	円	%			%	%	%
	2016年4月7日	8,158	—	1,272.64	—	92.2	—	4.4
	4月末	8,577	5.1	1,340.55	5.3	92.7	—	4.4
	5月末	8,754	7.3	1,379.80	8.4	93.3	—	4.2
	6月末	7,879	△3.4	1,245.82	△2.1	94.1	—	3.9
	(期末)	2016年7月7日	7,764	△4.8	1,226.09	△3.7	94.4	—
第45期	(期首)							
	2016年7月7日	7,729	—	1,226.09	—	94.4	—	4.0
	7月末	8,243	6.7	1,322.74	7.9	94.8	—	3.9
	8月末	8,233	6.5	1,329.54	8.4	95.3	—	3.3
	9月末	8,236	6.6	1,322.78	7.9	94.2	—	3.2
(期末)	2016年10月7日	8,375	8.4	1,350.61	10.2	94.2	—	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

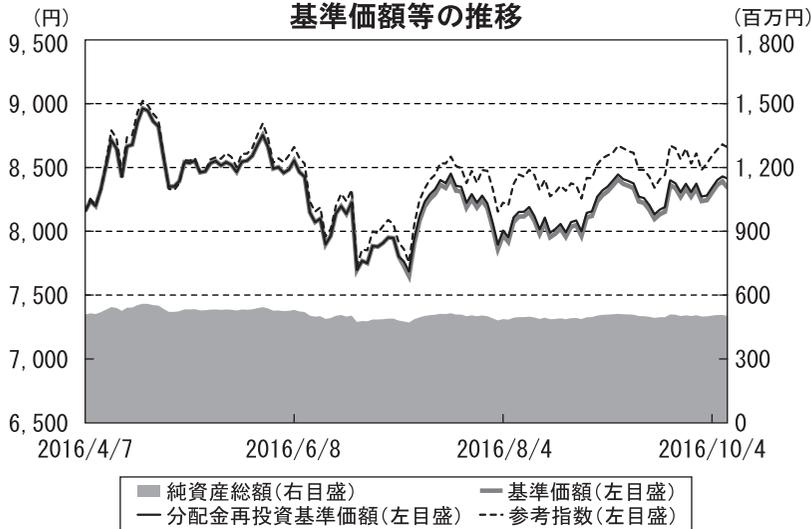
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第44期～第45期：2016/4/8～2016/10/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第44期首 : 8,158円
 第45期末 : 8,340円
 (既払分配金 70円)
 騰落率 : 3.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内での経済対策や日銀によるETF（上場投資信託）買入れ増額による下支えへの期待が高まったことなどで国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第44期～第45期：2016/4/8～2016/10/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2016年7月上旬にかけては、原油価格の上昇に加え、各国の緩和的な金融政策や財政出動への期待が相場の下支えとなる一方、中国経済、米国の今後の利上げペース、産油国経済・財政の悪化、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的な不透明要因を背景とした世界経済減速への警戒は根強く、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けた世界的なリスク回避姿勢の高まりなどもあり、国内株式市況は下落しました。
- ・ 7月中旬から当作成期末にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待、マイナス金利幅拡大が見送られたことによる金融機関の業績悪化懸念の後退、日銀によるETF買入れ増額による下支え、米国の利上げ再開への期待を受けた円高・ドル安の一巡などを背景に、国内株式市況は底堅い動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

- ・ 日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

＜日本株インカム・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、予想配当利回りでの相対的な魅力が高まっていると考えたソニーフィナンシャルホールディングスなど12銘柄を新規に組み入れました。また、配当予想が下方修正された三菱マテリアルなど14銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ ソニーフィナンシャルホールディングス：2016年1月のマイナス金利導入後大きく株価が下落したことで、予想配当利回りでの相対的な魅力が高まったことから、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ 三菱マテリアル：配当予想の下方修正などを受けて予想配当利回りで見えた投資魅力度が低下したと考えたことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、当作成期首より保有していました。好調な北米での販売に加え、2016年7月以降、円高・ドル安進行が一巡し業績悪化懸念が後退したことで株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。7月および9月に開催された日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られ業績悪化懸念が後退したことなどから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

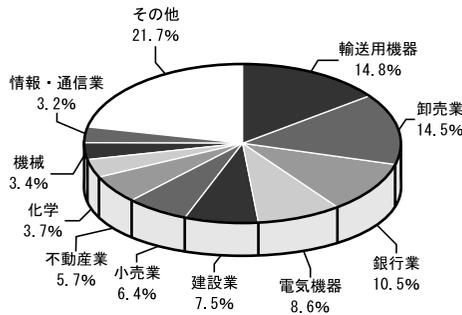
◎銘柄

- ・日本航空：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。原油価格の底打ちを背景とした収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

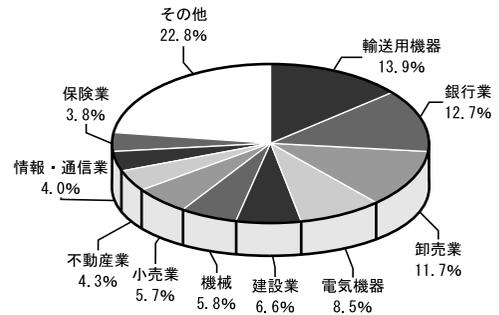
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2016年4月7日）



作成期末（2016年10月7日）



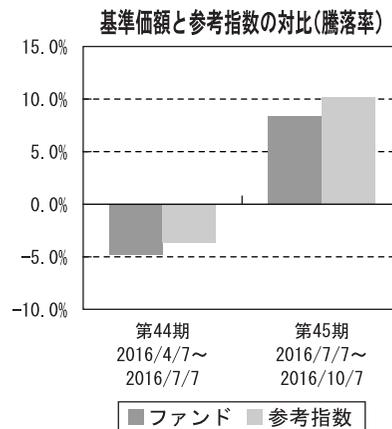
（注） 比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注） R E I Tは不動産業に含めて表示しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第44期～第45期：2016/4/8～2016/10/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第44期	第45期
	2016年4月8日～2016年7月7日	2016年7月8日～2016年10月7日
当期分配金	35	35
（対基準価額比率）	0.451%	0.418%
当期の収益	3	35
当期の収益以外	31	—
翌期繰越分配対象額	1,261	1,339

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

＜日本株インカム・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年4月8日～2016年10月7日）

項 目	第44期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.243)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.042)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	49	0.584	
作成期中の平均基準価額は、8,320円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月8日～2016年10月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第44期～第45期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 2,187	千円 3,212	千口 17,510	千円 27,549

○株式売買比率

(2016年4月8日～2016年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第44期～第45期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,884,549千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,593,827千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月8日～2016年10月7日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第44期～第45期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,300	百万円 542	% 23.6	百万円 2,584	百万円 471	% 18.2
投資信託証券	2	0.379367	19.0	146	16	11.0

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第44期～第45期		
	買 付 額	売 付 額	第45期末保有額
株式	百万円 16	百万円 2	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第44期～第45期
売買委託手数料総額 (A)	221千円
うち利害関係人への支払額 (B)	44千円
(B) / (A)	20.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第43期末	第45期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 328,271	千口 312,948	千円 501,876

○投資信託財産の構成

(2016年10月7日現在)

項 目	第45期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 501,876	% 98.7
コール・ローン等、その他	6,373	1.3
投資信託財産総額	508,249	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第44期末	第45期末
	2016年7月7日現在	2016年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	479,307,183	508,249,293
コール・ローン等	2,577,766	2,573,117
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	474,566,522	501,876,000
未収入金	2,162,895	3,800,176
(B) 負債	3,559,747	5,140,380
未払収益分配金	2,154,400	2,111,451
未払解約金	—	1,667,600
未払信託報酬	1,401,449	1,357,557
未払利息	4	1
その他未払費用	3,894	3,771
(C) 純資産総額(A-B)	475,747,436	503,108,913
元本	615,543,097	603,271,791
次期繰越損益金	△139,795,661	△100,162,878
(D) 受益権総口数	615,543,097口	603,271,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,729円	8,340円

○損益の状況

項 目	第44期	第45期
	2016年4月8日～ 2016年7月7日	2016年7月8日～ 2016年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 243	△ 188
受取利息	3	5
支払利息	△ 246	△ 193
(B) 有価証券売買損益	△ 22,883,681	40,289,788
売買益	273,782	40,947,786
売買損	△ 23,157,463	△ 657,998
(C) 信託報酬等	△ 1,405,345	△ 1,361,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 24,289,269	38,928,272
(E) 前期繰越損益金	△ 67,874,210	△ 92,362,884
(F) 追加信託差損益金	△ 45,477,782	△ 44,616,815
(配当等相当額)	(23,995,145)	(23,555,332)
(売買損益相当額)	(△ 69,472,927)	(△ 68,172,147)
(G) 計(D+E+F)	△137,641,261	△ 98,051,427
(H) 収益分配金	△ 2,154,400	△ 2,111,451
次期繰越損益金(G+H)	△139,795,661	△100,162,878
追加信託差損益金	△ 45,477,782	△ 44,616,815
(配当等相当額)	(24,002,352)	(23,555,693)
(売買損益相当額)	(△ 69,480,134)	(△ 68,172,508)
分配準備積立金	53,656,501	57,244,222
繰越損益金	△147,974,380	△112,790,285

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 624,190,235円
 作成期中追加設定元本額 4,265,027円
 作成期中一部解約元本額 25,183,471円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8340円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は100,162,878円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年4月8日～ 2016年7月7日	2016年7月8日～ 2016年10月7日
費用控除後の配当等収益額	207,754円	6,780,910円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	24,002,352円	23,555,693円
分配準備積立金額	55,603,147円	52,574,763円
当ファンドの分配対象収益額	79,813,253円	82,911,366円
1万口当たり収益分配対象額	1,296円	1,374円
1万口当たり分配金額	35円	35円
収益分配金金額	2,154,400円	2,111,451円

○分配金のお知らせ

	第44期	第45期
1万円当たり分配金（税込み）	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月7日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年10月7日現在）

＜日本株インカム・マザーファンド＞

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(6,277,423千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第43期末		第45期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
ホクト	8.5	8.5	15,767	
建設業 (6.9%)				
ミライト・ホールディングス	35.2	17.7	15,469	
西松建設	103	167	77,655	
奥村組	—	66	37,818	
大東建託	9.9	9	140,445	
前田道路	22	7	12,502	
日本道路	42	—	—	
積水ハウス	185.4	119.3	196,785	
中電工	32.3	30.8	64,218	
協和エクシオ	30.7	75.2	108,363	
食料品 (3.5%)				
日本たばこ産業	42.4	80	329,440	
化学 (3.1%)				
デンカ	125	84	36,288	
太陽ホールディングス	28.9	26.6	98,287	
D I C	163	—	—	
東洋インキSCホールディングス	154	131	62,094	
ファンケル	—	11.2	19,219	
デクセラアルズ	122.1	91.4	79,609	
医薬品 (1.3%)				
武田薬品工業	59.1	25.8	125,568	
石油・石炭製品 (2.3%)				
東燃ゼネラル石油	102	114	116,622	
J Xホールディングス	212.1	249.6	102,286	
鉄鋼 (1.9%)				
日新製鋼	127.1	128.9	179,428	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	762	781.3	171,886	
三菱マテリアル	224	—	—	
アサヒホールディングス	17	—	—	

銘柄	第43期末		第45期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
機械 (6.0%)				
ツガミ	72	180	103,500	
アマダホールディングス	22.8	—	—	
小松製作所	15.8	—	—	
平和	36.6	35	78,925	
SANKYO	12.6	—	—	
マックス	65	59	73,278	
セガサミーホールディングス	—	42.1	61,718	
ツバキ・ナカシマ	39.6	38.1	58,483	
日本精工	—	106.6	117,366	
スター精密	—	61	80,703	
電気機器 (8.8%)				
I D E C	42.5	33.6	32,054	
セイコーエプソン	140.8	133.2	261,338	
E I Z O	11.6	8.1	23,255	
スター精密	72.6	—	—	
キヤノン	121.3	114.4	342,227	
東京エレクトロン	13.6	19.3	177,888	
輸送用機器 (14.3%)				
川崎重工業	167	98	28,812	
日産自動車	474.8	445.9	451,696	
トヨタ自動車	60.4	59.8	359,158	
富士重工業	140.4	120.9	477,555	
ヤマハ発動機	115	21.8	47,589	
精密機器 (1.8%)				
セイコーホールディングス	—	213	69,864	
ニプロ	—	76.6	99,120	
その他製品 (0.5%)				
リンテック	—	23.6	49,229	
電気・ガス業 (0.3%)				
中国電力	70.8	23.9	29,397	

銘柄	第43期末		第45期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (0.3%)				
センコー	84.7	41.7		29,982
空運業 (2.3%)				
日本航空	79.4	72.4		219,227
情報・通信業 (4.1%)				
コーエーテクモホールディングス	75.8	66.4		131,604
ネットワンシステムズ	29.9	28.9		20,085
沖縄セルラー電話	20.8	16		48,960
N T T ドコモ	47.6	78.6		193,277
卸売業 (12.0%)				
ナガイレーベン	42.1	3.9		8,755
第一興商	6.9	—		—
伊藤忠商事	452.5	423.1		543,683
三井物産	143.5	55.8		78,259
山善	46.1	44		34,804
住友商事	138	114.3		134,359
阪和興業	239	233		147,256
稲畑産業	63.5	60.4		64,869
サンリオ	30.7	—		—
日鉄住金物産	184	18		66,870
オートバックスセブン	22.8	22.2		32,656
因幡電機産業	10.4	9.4		34,545
小売業 (5.9%)				
ローソン	37.5	24.7		194,883
AOKIホールディングス	19.3	17.3		20,604
青山商事	59.3	61.5		214,327
ケーズホールディングス	—	61.9		104,301
ブレナス	19.1	12.9		23,632

銘柄	第43期末		第45期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (13.2%)				
あおぞら銀行	1,248	1,175		410,075
りそなホールディングス	—	185.9		80,847
三井住友フィナンシャルグループ	75.1	85.4		297,021
みずほフィナンシャルグループ	2,245.5	2,339.8		405,253
池田泉州ホールディングス	80.8	127.2		58,893
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	167	—		—
松井証券	73.5	69.8		57,864
保険業 (4.0%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	173.8		245,927
東京海上ホールディングス	—	32.6		132,127
その他金融業 (2.4%)				
ジャックス	115	146		57,670
日立キャピタル	21.1	—		—
オリックス	117	116.1		169,506
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	22.8	22.2		35,653
レオパレス21	89.5	85.2		55,550
フジ住宅	14.6	29.6		20,098
サービス業 (1.3%)				
ラウンドワン	40.2	—		—
りらいあコミュニケーションズ	—	31.4		29,484
日本郵政	31.6	74.3		95,624
メイテック	6.1	—		—
ベネッセホールディングス	26.1	—		—
計	株数・金額	10,529	10,298	9,511,456
	銘柄数<比率>	79	77	<94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第43期末		第45期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.259	0.185	53,502	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.579	0.429	77,391	0.8
森トラスト総合リート投資法人	0.523	0.356	61,232	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	0.181	0.115	68,540	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.249	0.176	51,656	0.5
合計	口数・金額	1	312,321	
	銘柄数<比率>	5	<3.1%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第22期》決算日2016年8月3日

〔計算期間：2016年2月4日～2016年8月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期騰落率	中率	東証株 価指数 (TOPIX)	期騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
18期(2014年8月4日)	14,378	7.9	1,276.19	6.7	93.3	—	4.4	14,935
19期(2015年2月3日)	15,747	9.5	1,392.39	9.1	95.2	—	3.5	13,472
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1	1,659.60	19.2	95.1	—	3.8	12,554
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年2月3日	円	%		%	%	%	%
	16,870	—	1,406.27	—	94.1	—	4.2
2月末	15,706	△ 6.9	1,297.85	△ 7.7	94.2	—	4.4
3月末	16,469	△ 2.4	1,347.20	△ 4.2	93.0	—	4.2
4月末	16,281	△ 3.5	1,340.55	△ 4.7	93.0	—	4.4
5月末	16,633	△ 1.4	1,379.80	△ 1.9	93.5	—	4.3
6月末	14,976	△11.2	1,245.82	△11.4	94.3	—	4.0
7月末	15,751	△ 6.6	1,322.74	△ 5.9	95.0	—	3.9
(期 末) 2016年8月3日							
	15,021	△11.0	1,271.98	△ 9.5	95.0	—	4.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

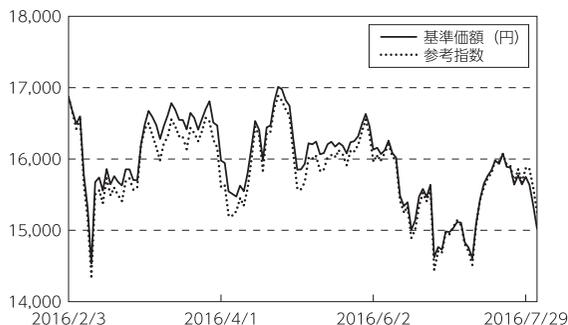
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年7月上旬にかけては、原油価格の上昇に加え、各国の緩和的な金融政策や財政出動への期待が相場の下支えとなる一方、中国経済、米国の今後の利上げペース、産油国経済・財政の悪化、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的な不透明要因を背景とした世界経済減速への警戒は根強く、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けた世界的なリスク回避姿勢の強まりなどもあり、国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、参議院選挙での与党の勝利を受けた経済対策への期待の高まりに加えて、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られたことにより金融機関の業績への懸念が後退したことやETF（上場投資信託）買い入れ増額によって株式市場が下支えされるとの見方などから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、予想配当利回りでの相対的な魅力度が高まっていると考えたケースホールディングスなど18銘柄を新規に組み入れました。また、国内製薬大手の大塚ホールディングスなど17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ケースホールディングス：業界の競争環境緩和が続くことで利益率の改善が期待でき、予想配当利回りでの相対的な魅力度も高まったことから、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・大塚ホールディングス：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・大東建託：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。主力の建築請負において堅調な受注状況が好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、期首より保有しました。北米での販売は好調なものの、円高・ドル安進行による業績悪化が懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・ローソン：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。大規模な既存店への投資など、コスト計上の先行による業績回復の遅れが懸念されたことなどから株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月4日～2016年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (7) (0)	% 0.047 (0.046) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.047	
期中の平均基準価額は、15,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月4日～2016年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,282	2,778,501	2,348	2,727,706

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.008	2,186	0.052	14,257
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.02	3,539	0.127	22,565
	森トラスト総合リート投資法人	0.028	5,597	0.141	28,185
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.007	4,541	0.075	46,842
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.016	3,812	0.027	6,648
	合 計	0.079	19,677	0.422	118,499

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年2月4日～2016年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,506,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,789,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月4日～2016年8月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,778	百万円 761	% 27.4	百万円 2,727	百万円 547	% 20.1
投資信託証券	19	3	15.8	118	5	4.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 68	百万円 0.458654	百万円 67

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,904千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,078千円
(B) / (A)	22.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
ホクト	13.9	8.5	15,215	
建設業 (8.7%)				
ミライト・ホールディングス	—	83.1	71,050	
西松建設	103	167	83,500	
大東建託	9.9	9.9	168,102	
前田道路	—	33	61,281	
日本道路	74	—	—	
積水ハウス	147.6	148	240,204	
中電工	30.9	31.2	63,585	
協和エクシオ	—	76.6	100,958	
食料品 (2.1%)				
日本たばこ産業	25.9	48.3	189,722	
化学 (2.7%)				
クラレ	42.4	—	—	
デンカ	125	84	36,036	
太陽ホールディングス	28.1	26.7	86,641	
D I C	162	—	—	
東洋インキSCホールディングス	153	131	56,199	
デクセリアルズ	66.7	93.5	70,031	
アース製薬	3.8	—	—	
医薬品 (2.4%)				
武田薬品工業	47.3	46.6	220,045	
大塚ホールディングス	31.4	—	—	
石油・石炭製品 (2.2%)				
東燃ゼネラル石油	79	114	100,434	
J Xホールディングス	207.1	254.9	95,714	
鉄鋼 (1.8%)				
日新製鋼	124.2	131.3	160,842	
非鉄金属 (2.2%)				
日本軽金属ホールディングス	628.2	844.1	182,325	
アサヒホールディングス	16.9	11.5	19,285	
機械 (4.3%)				
ツガミ	—	133	60,116	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アマダホールディングス	22.6	—	—	
小松製作所	15.7	15.4	30,122	
平和	36.9	35.5	73,343	
SANKYO	12.6	12.3	44,895	
マックス	63	62	79,422	
セガサミーホールディングス	—	42.8	52,472	
ツバキ・ナカシマ	—	38.6	49,446	
電気機器 (9.5%)				
I D E C	41.7	35.1	31,344	
セイコーエプソン	137.6	136.7	233,620	
E I Z O	12.7	8.1	20,428	
アズビル	14.2	—	—	
新光電気工業	35.9	—	—	
スター精密	80.1	62.2	70,286	
キヤノン	119.9	116.9	329,599	
東京エレクトロン	13.2	20.3	171,636	
輸送用機器 (14.1%)				
川崎重工業	—	163	44,499	
日産自動車	463.7	457.1	443,524	
トヨタ自動車	83.7	47.5	265,477	
富士重工業	132.4	135.3	491,139	
ヤマハ発動機	—	21.9	35,959	
精密機器 (1.3%)				
セイコーホールディングス	—	213	66,243	
ニプロ	—	41.2	53,148	
電気・ガス業 (0.5%)				
中国電力	69.4	39.5	47,044	
陸運業 (0.3%)				
センコー	117	44.1	27,121	
空運業 (2.4%)				
日本航空	104.5	73.8	220,514	
情報・通信業 (5.1%)				
コーエーテクモホールディングス	86.9	86.3	149,385	
ティーガイア	15.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	29.5	29.2	19,476	
沖縄セルラー電話	20	18.3	56,272	
NTTドコモ	77	87.5	241,587	
卸売業 (12.5%)				
ナガイレーベン	47.9	18.8	44,462	
第一興商	23.9	—	—	
黒田電気	23.3	—	—	
伊藤忠商事	445.8	435.3	496,894	
三井物産	148.4	56.7	68,266	
山善	45.2	44.9	36,728	
住友商事	89.5	117.7	118,170	
阪和興業	233	234	129,870	
稲畑産業	62.2	61.6	61,353	
サンリオ	—	29.9	52,444	
日鉄住金物産	178	180	57,060	
オートバックスセブン	22.1	22.3	31,955	
因幡電機産業	9.5	10.2	35,853	
小売業 (6.7%)				
ローソン	39	26.1	204,624	
エディオン	26.9	—	—	
DCMホールディングス	—	22.7	19,022	
AOKIホールディングス	17.7	19	20,824	
青山商事	58.3	62.7	228,228	
ケーズホールディングス	—	63.2	115,150	
ブレナス	17.9	12.9	23,619	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (12.7%)				
あおぞら銀行	1,215	1,205	421,750	
三井住友フィナンシャルグループ	85.7	87.4	275,222	
みずほフィナンシャルグループ	2,171.5	2,400.6	384,816	
池田泉州ホールディングス	—	152.2	65,598	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
大和証券グループ本社	208	—	—	
松井証券	71.9	71.2	60,947	
保険業 (2.8%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	111.1	144,874	
東京海上ホールディングス	—	28	104,496	
その他金融業 (2.4%)				
ジャックス	—	150	67,950	
日立キャピタル	20.5	—	—	
オリックス	113.2	113.5	153,281	
不動産業 (1.3%)				
野村不動産ホールディングス	21.6	22.3	37,776	
レオパレス21	87.6	87	61,074	
フジ住宅	—	30	20,250	
サービス業 (1.1%)				
ラウンドワン	57.4	—	—	
日本郵政	31.1	75.5	98,452	
メイテック	8.1	—	—	
ベネッセホールディングス	32	—	—	
計	株数・金額	9,538	10,471	9,070,317
	銘柄数<比率>	75	76	<95.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.263	0.219	62,524	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.605	0.498	91,731	1.0
森トラスト総合リート投資法人	0.525	0.412	74,366	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	0.197	0.129	81,012	0.8
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.255	0.244	67,929	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	1	377,563	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	< 4.0% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,070,317	93.7
投資証券	377,563	3.9
コール・ローン等、その他	234,132	2.4
投資信託財産総額	9,682,012	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,682,012,435
コール・ローン等	76,383,207
株式(評価額)	9,070,317,510
投資証券(評価額)	377,563,700
未収入金	126,536,908
未収配当金	31,211,110
(B) 負債	135,729,397
未払金	129,983,507
未払解約金	5,745,778
未払利息	112
(C) 純資産総額(A-B)	9,546,283,038
元本	6,355,261,283
次期繰越損益金	3,191,021,755
(D) 受益権総口数	6,355,261,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,021円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,567,824,264円
 期中追加設定元本額 338,875,510円
 期中一部解約元本額 551,438,491円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,021円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	5,384,369,603円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	651,600,124円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	319,291,556円
合計	6,355,261,283円

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月4日~2016年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	204,847,328
受取配当金	204,558,664
受取利息	3,901
その他収益金	302,004
支払利息	△ 17,241
(B) 有価証券売買損益	△1,400,192,510
売買益	185,884,974
売買損	△1,586,077,484
(C) 保管費用等	△ 141
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,195,345,323
(E) 前期繰越損益金	4,511,834,895
(F) 追加信託差損益金	205,043,500
(G) 解約差損益金	△ 330,511,317
(H) 計(D+E+F+G)	3,191,021,755
次期繰越損益金(H)	3,191,021,755

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。